

中国の公害を防止しよう

発展途上国が離陸に際して、また、先進工業国が成長の過程で、環境問題が深刻化することは周知のところである。

それだけに、公害防止の措置が段階的にとられつつあるのだが、社会主義国はおしなべて経済力に乏しく、環境問題に対応する余裕がないために、公害がきわめて深刻である。そうしたなかで、もつともひどいのが中国である。

天安門「血の日曜日」事件とその後恐怖政治の断行にもかかわらず、政治的・社会的不安定は継続しており、現在、開会中の全国人民代表大会（第七期第三回）における李鵬首相の政府活動報告でも深刻な経済的停滞を告白せざるを得ないという状況のなかで、中国が公害対策に真剣に対処することなど、当面の課題ではないのだろうか。

それだけに、最近の中国諸都市の公害は、いわば野放図である。

エネルギー源の大半を石炭にたよっている中国であってみれば、このまま放置することが許されない段階にすでに達しており、その影響は当面、酸性雨の到来というかたちで日本にも及んでいることが、一部で気づかれている。

とくに揚子江以南の大気汚染の拡大は、酸性雨による農作物被害となってあらわれているが、北京や天津の大気汚染も深刻であり、このままでは地球規模の汚染につながりかねないとも言われている。

日本学術振興会の援助によって、千葉大学を中心とする科学者の調査団が近く中国側と



東京外国語大学教授

中嶋 嶺雄

四川省を中心に酸性雨の共同調査をすることが決まっているけれど、さらに広いレベルで、わが国の対中国政策の一環としても、早急に取り組むべきであろう。

このようなことに、円借款をはじめとするODA資金を提供するというのであれば、私も大賛成だ。

私は去る十一月下旬、天津、北京、上海を訪れたが、天津ではそこを訪れた途端に鼻をつく悪臭に襲われたし、中国の首都は「北京秋天」どころか風が吹いても市内の景観さえ見渡せず、上海では黄浦江沿いの上海大厦（旧ブロードウェイ・マンション）から河岸通り（旧上海バンド）を望んでも、霞んでいて見えないという有り様であった。
日中両国の真剣な対策が早急に迫られている。